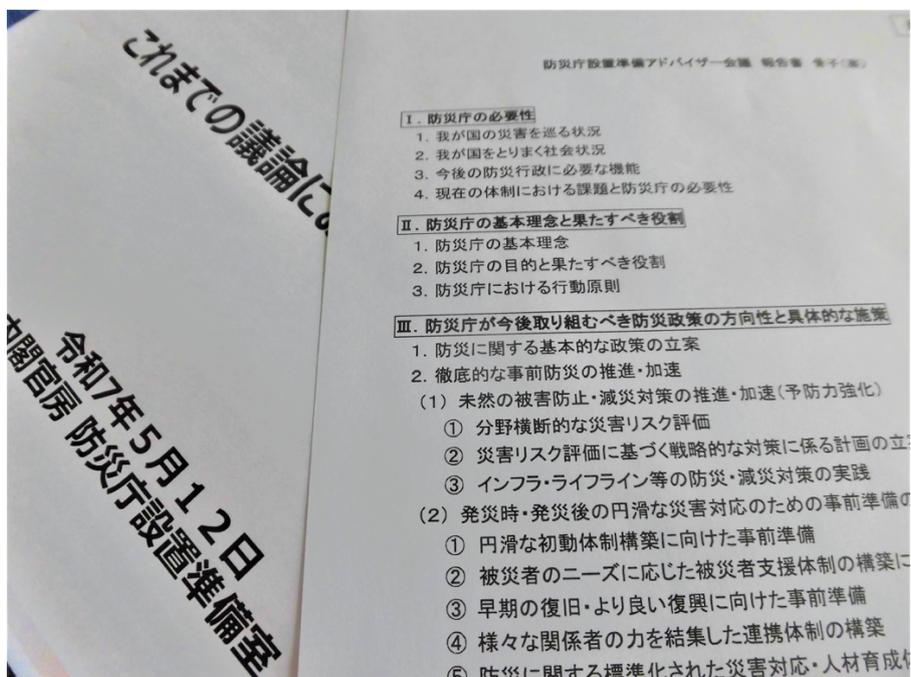


先日、ベテランの防災研究者から「怒り」のメールが届いた。

矛先は、来年度発足予定の防災庁の在り方を検討している有識者会議を所管する内閣官房と有識者会議を取りまとめている座長である。

件の研究者のメールは、これまでの議論をもとに、防災庁の在り方を示した骨子についてだ。メールの内容は、「本気で」事前防災に取り組むと言っておきながら、今後防災対策全般のなかでの事前防災の位置づけがあいまいであること、つまり、政府の認識は、これまでのように、災害が起こってからの「事後対策」に引きずられている。それによって、今後の事前対策に重きをおいた「日本の防災」の全体像をみえにくくしている。その理由は、政府の会議にありがちな、20人の有識者の意見に軽重をつけずに「羅列しているだけである。これでは、国民に切迫感は伝わらない」との主張であった。

有識者の顔ぶれをみると、「本気」でこれまで（阪神大震災以降の30年）防災に取り組み、「住民主体」の具体的な防災対策を構築し、国の施策に反映させてきたのは3人だけである。あとは、ボランティアであったり情報関連、建築などの専門家だから意識の差が生じても仕方がないだろう。しかし、この意識の濃淡を会議のなかで共有させることは、議論の中身の整理・とりまとめ以前に、所管官庁である内閣官房と座長の重大な役割であるはずである。



防災庁の発足にあたり今後の方針を示した骨子や有識者会議の議論のとりまとめ

それが全くなされていないということは、すなわち「看板」を架け替えただけで、政府の防災への意識は変わっていないのではないかと、件の研究者は「憂国」の志からもの申す。

筆者は、先に触れた3人と長年防災を議論してきた経緯から、防災庁の議論にあたっては、総花的にならないよう、国民に「防災とは自助、地域共助が主体であること」をしっかりと自覚をもたせる議論をしてほしいとお願いしてきた。

その杞憂が、これまでの中央防災会議の議論のように性懲りもなく、くりかえされるのだから、メールの主でなくても「憂国」の感情をもたざるを得ないであろう。

今後、懸念されている大災害は、千島・日本海溝地震、首都直下地震、南海トラフ地震とみただけでも日本列島の太平洋岸の全域に広がる。これに、今後2年が警戒時期といわれる台湾有事、それに伴う尖閣など南西諸島の安全保障、恐らくこれらの動きに触発されるであろう朝鮮半島動乱が重なることは明白であり、また、こうした時期と重なる日本の超高齢化に伴う国力衰退ともあいまって、日本の歴史上、最大の転換期ともいえるだろう。こうした杞憂を、老研究者は訴えるのである。

(令和7年5月)